

様式1

平成30年度健康政策部予算見積総括表

一般会計

平成30年度予算見積額	36,228,164 千円
平成29年度当初予算額	36,181,271 千円
差引増減額	46,893 千円
対前年度比率	100.1 %

国民健康保険事業特別会計(仮)

平成30年度予算見積額	77,675,223 千円
-------------	---------------

(注)上記には、人件費を含まない。

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
I 壮年期の死亡率の改善	1,627,846	1,707,389	79,543		
1.健康教育の推進	9,473	7,340	▲ 2,133		
(1) 学校等における健康教育・環境づくり	6,623	5,521	▲ 1,102		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費）	6,623	5,521	▲ 1,102		
(2) 子どもの頃から歯と口の健康づくり	2,850	1,819	▲ 1,031		健康長寿政策課
歯科保健事業費（歯と口の健康づくり事業費のうち子どもの健口応援推進事業）	2,850	1,819	▲ 1,031		
2.「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	59,363	75,897	16,534		
(1) 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	50,410	66,722	16,312		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費の地域・職域連携推進事業費）	50,410	66,722	16,312	【拡充】県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図るため、H30年4月より「高知家健康パスポートⅢ」、H30年9月より「健康マイスター」制度を新たに開始。	
(2) 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり	4,085	5,060	975		医事業務課
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費（患者のための薬局ビジョン推進事業のうち在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進、在宅訪問薬剤師養成研修事業及び地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の養成成分を除く。））	4,085	5,060	975		
(3) たばこ・高血圧対策の推進	4,868	4,115	▲ 753		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（たばこ対策事業費・高血圧対策事業費）	4,868	4,115	▲ 753		
3. がん予防の推進	156,698	144,624	▲ 12,074		
(1) がん検診の受診促進	44,825	44,280	▲ 545		健康対策課
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費）	44,825	44,280	▲ 545		
(2) ウイルス性肝炎対策の推進	111,873	100,344	▲ 11,529		健康対策課
肝炎対策事業費	111,873	100,344	▲ 11,529	緊急肝炎ウイルス検査委託料の減 ▲6,465 肝炎患診療地域連携体制強化事業委託料の減 ▲1,212 医療扶助費の減 ▲2,362 公費負担システム改修委託料の減 ▲1,134	
4. 血管病対策の推進	22,987	21,016	▲ 1,971		
(1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進	7,063	5,849	▲ 1,214		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（メタボリックシンドローム対策事業費、健康づくり団体連携促進事業費）	7,063	5,849	▲ 1,214		
(2) 血管病の重症化予防対策の推進	2,496	1,629	▲ 867		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（健康・栄養調査事業費）	2,096	1,232	▲ 864		
難病患者等支援事業費（慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	400	397	▲ 3		健康対策課
(3) 歯周病予防による全身疾患対策の推進	13,428	13,538	110		健康長寿政策課
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体制推進特別事業費、在宅歯科医療推進事業費、災害歯科保健医療対策推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費及び子どもの健口応援推進事業を除く。）	13,428	13,538	110		
5. 疾病対策の推進	1,379,325	1,458,512	79,187		
(1) がん対策の推進	64,346	69,886	5,540		健康対策課
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費を除く。）	64,346	69,886	5,540	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金の増 +10,268 前立腺特異抗原検査委託料の減 ▲2,147	
(2) 感染症対策の推進	76,144	82,019	5,875		健康対策課
結核対策事業費	19,038	21,505	2,467	医療扶助費の減 ▲1,179 エックス線画像読影システム更新に伴う増 +1,826 事務費の増（中四国地区の結核予防技術者地区別講習会開催） +1,195	
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費を除く。）	57,106	60,514	3,408	事務費の増（腸管出血性大腸菌等検査機器の更新） +3,322	健康対策課
(3) 難病等対策の推進	1,238,835	1,306,607	67,772		健康対策課
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾患児童支援事業費を除く。）	27,079	28,128	1,049	難病相談支援センター運営委託料の増 +1,052	
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費を除く。）	1,131,490	1,200,789	69,299	特定医療費等受給者証更新事務等委託料の減 ▲2,068 特定医療費新規認定業務委託料の減 ▲981 医療扶助費（指定難病）の増 +72,606 事務費の減（難病法経過措置終了） ▲1,152	健康対策課
原爆被爆者対策費	80,266	77,690	▲ 2,576	原爆被爆者手当の減 ▲2,466	健康対策課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	29,997,096	107,034,800	77,037,704		
1. 病気になっても安心な地域での医療体制づくり	5,933,711	6,528,460	594,749		
(1) 救急医療体制の確立	604,082	910,427	306,345		
救急医療対策費	310,345	588,094	277,749	【新規】救命救急センター設備整備事業費補助金 【新規】地域災害拠点病院設備整備事業費補助金 【廃止】救急医療従事者研修委託料	医療政策課
ドクターヘリ運航事業費	293,737	322,333	28,596	【新規】ドクターヘリ導入促進事業費補助金	医療政策課
(2) 急性期医療体制の充実	1,866,986	1,847,208	▲ 19,778		
高知医療センター運営支援事業費	1,866,986	1,847,208	▲ 19,778		医療政策課
(3) 在宅医療の推進	1,392,173	1,664,083	271,910		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費を除く。）	21,366	45,933	24,567		医療政策課
地域医療介護総合確保基金積立金	1,370,807	1,618,150	247,343		医療政策課
(4) 訪問看護サービスの充実	89,402	75,808	▲ 13,594		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費）	89,402	75,808	▲ 13,594	【廃止】訪問看護実践研修事業委託料	医療政策課
(5) 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進	1,380	5,058	3,678		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち患者のための薬局ビジョン 推進事業（在宅医療への薬局・薬剤師の 参画の推進、在宅訪問薬剤師養成研修事 業及び地域包括ケアシステムの一翼を担う薬 剤師の養成のみ）	1,380	5,058	3,678	【拡充】健康情報拠点整備事業委託料	医事業務課
(6) 在宅歯科医療の推進	14,338	27,422	13,084		
歯科保健事業費（在宅歯科医療推進事 業費、歯科衛生士確保対策推進事業費）	14,338	27,422	13,084	【新規】県内の歯科衛生士を確保するため、歯科衛生士養成奨学貸付金制度を創設	健康長寿政策課
(7) へき地医療の確保	208,663	291,999	83,336		
へき地保健医療対策事業費	208,663	291,999	83,336	へき地医療拠点病院設備整備事業（H29:査定0→H30:76,518）	医師確保・育成支援課
(8) 医師の育成支援・人材確保施策の推進	743,687	761,308	17,621		
医師確保対策事業費	739,437	761,308	21,871	【新規】高知家総合診療専門研修費補助金	医師確保・育成支援課
高知医療再生機構出資金	4,250	0	▲ 4,250		医師確保・育成支援課
(9) 看護職員の確保対策の推進	441,339	528,738	87,399		
看護の人づくり事業費	441,339	528,738	87,399	【新規】看護師等養成所施設等整備事業費補助金 【新規】助産師出向支援事業	医療政策課
(10) 薬剤師確保対策の支援	800	796	▲ 4		
医薬連携推進事業費（薬剤師確保対策 事業費）	800	796	▲ 4		医事業務課
(11) 医療安全対策等の推進	570,861	415,613	▲ 155,248		
医事指導費（医事指導推進費、医療安全 支援センター運営費、死因究明等推進事業 費）	8,159	7,668	▲ 491		医事業務課
移植医療推進事業費	7,549	9,797	2,248		医療政策課
献血推進事業費	1,515	1,255	▲ 260		医事業務課
医療政策総務費	134,060	6,540	▲ 127,520		医療政策課
保健医療計画推進事業費（保健医療計 画推進事業費）	416,447	386,363	▲ 30,084	【廃止】管理栄養士派遣事業委託料 【廃止】地域医療連携推進事業費補助金	医療政策課
医事業務総務費	1,492	2,351	859		医事業務課
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体 制推進特別事業費）	1,639	1,639	0		健康長寿政策課
2. 医療保険制度の安定的な運営	24,063,385	100,506,340	76,442,955		
(1) 国民健康保険の安定的な運営と制度 改革への的確な対応	9,611,582	85,936,020	76,324,438		
保険医療機関等指導監査費	6,582	6,646	64		国保指導課
国民健康保険事業費	8,443,349	3,031,680	▲ 5,411,669	【組替】国民健康保険特別会計繰出金へ一部組替 5,222,411千円	国保指導課
【特別会計】国民健康保険事業費	0	77,675,223	77,675,223	【新規】国保制度改正に伴い創設	国保指導課
国民健康保険広域化等支援基金積立金	682	0	▲ 682	【廃止】基金事業の終了	国保指導課
国民健康保険財政安定化基金積立金	1,160,969	0	▲ 1,160,969	【組替】国保特別会計に計上	国保指導課
国民健康保険特別会計繰出金	0	5,222,471	5,222,471	【新規】国保特別会計新設に伴う既存事業の組替	国保指導課
(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営 の推進	14,451,803	14,570,320	118,517		
後期高齢者医療事業費	14,279,483	14,569,299	289,816		国保指導課
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	172,320	1,021	▲ 171,299	現在の基金残高で後期高齢者医療広域連合の財政リスク等に対応できると見込まれるため積み増しは行わず、運用益のみ計上	国保指導課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
Ⅲ 少子化対策の抜本強化	694,250	728,033	33,783		
1. 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	694,250	728,033	33,783		
(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実	91,465	108,426	16,961		
母子保健事業費（母体管理支援事業費）	48,396	65,280	16,884	地域子ども・子育て支援事業費補助金の増 +17,405	健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	43,069	43,146	77	-	健康対策課
(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援	602,785	619,607	16,822		
母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く。）	33,620	32,589	▲ 1,031	先天性代謝異常検査委託料の減 ▲372 乳幼児健診受診促進事業委託料の減 ▲1,781 母子保健支援事業費補助金の減 ▲960 事務費の増（思春期相談センター（PRINK）移転） +2,400	健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費を除く。）	493,855	506,178	12,323	乳幼児医療費補助金の増 +9,076 不妊治療費給付金の増 +3,375	健康対策課
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費）	73,238	78,779	5,541	医療扶助費の増 +5,111	健康対策課
難病患者等支援事業費（慢性疾患児童支援事業費）	2,072	2,061	▲ 11	-	健康対策課
Ⅳ 動物愛護の推進	69,752	80,519	10,767		
1. 動物愛護の推進	69,752	80,519	10,767		
(1) 不幸な犬や猫を減らす取組の充実	69,752	80,519	10,767		
動物愛護推進事業費	69,752	80,519	10,767	【拡充】小動物管理センターの譲渡動物への不妊去勢手術等の徹底 【拡充】犬・猫の飼い方講習会・譲渡見学会の休日開催の増	食品・衛生課
Ⅴ 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	3,792,327	4,352,646	560,319		
1. 南海トラフ地震等災害対策の推進	3,325,497	3,767,272	441,775		
(1) 災害医療救護体制の整備	812,943	697,134	▲ 115,809		
災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費）	805,270	690,420	▲ 114,850	【新規】市町村医療救護活動技能向上研修実施事業費 【廃止】衛星通信設備整備工事請負費	医療政策課
災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費）	6,355	5,420	▲ 935		医事業務課
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	1,318	1,294	▲ 24	-	健康対策課
(2) 医療施設耐震化等の促進	743,932	533,184	▲ 210,748		
災害医療救護体制整備事業費（医療施設耐震化促進事業費）	743,932	533,184	▲ 210,748		医療政策課
(3) 保健衛生総合庁舎の耐震化	612,362	1,732,812	1,120,450		
保健衛生総合庁舎整備事業費	612,362	1,732,812	1,120,450		健康長寿政策課
(4) 水道施設の耐震化	1,143,847	801,729	▲ 342,118		
水道対策事業費（生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金、水道ビジョン策定業務）	1,143,847	801,729	▲ 342,118	【新規】水道施設の耐震化の推進を含む水道ビジョンの策定 H30年度市町村要望減による生活基盤施設耐震化等交付金の減	食品・衛生課
(5) 保健衛生の体制強化	12,413	2,413	▲ 10,000		
保健福祉総務費（自然災害時保健活動強化事業費）	1,893	1,264	▲ 629		健康長寿政策課
歯科保健事業費（災害歯科保健医療対策推進事業費）	759	561	▲ 198		健康長寿政策課
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費）	9,761	588	▲ 9,173	【休止】広域火葬設備整備補助事業については、県内火葬場の一定割合に予備燃料タンク、非常用自家発電設備が整備されたことにより休止	食品・衛生課
2. 健康危機管理対策等の推進	466,830	585,374	118,544		
(1) 新型インフルエンザ対策の推進	50,431	38,917	▲ 11,514		
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費）	50,431	38,917	▲ 11,514	抗インフルエンザウイルス薬購入費の減 ▲11,413	健康対策課
(2) 医薬品等の安全対策の推進	12,202	11,910	▲ 292		
薬事指導取締事業費	12,202	11,910	▲ 292		医事業務課
(3) 水や食品の安全・安心の確保	198,106	284,770	86,664		
衛生研究所運営費	118,329	199,011	80,682		健康長寿政策課
食品保健衛生費	37,918	39,340	1,422	【加】備品1,037、【加】安全キャビネット保守点検1,758	食品・衛生課
食品衛生管理指導費	5,371	6,351	980		食品・衛生課
食肉衛生検査事業費	21,231	27,818	6,587	【加】備品12,111	食品・衛生課
水道対策事業費（生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金、）	15,257	12,250	▲ 3,007	簡易水道等施設整備事業費補助金、中筋川ダム維持管理費賛助金の減	食品・衛生課
(4) 生活衛生対策の推進	31,008	32,838	1,830		
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費を除く。）	7,689	9,184	1,495	水質検査業務委託料の増額	食品・衛生課
生活衛生指導育成費	23,319	23,654	335		食品・衛生課
(5) 福祉保健所等経費	175,083	216,939	41,856		
健康長寿政策費	83,441	81,688	▲ 1,753		健康長寿政策課
保健福祉総務費（自然災害時保健活動強化事業費を除く。）	68,622	113,345	44,723		健康長寿政策課
地域保健推進事業費	3,088	3,144	56		健康長寿政策課
厚生統計費	3,048	1,981	▲ 1,067		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（栄養士等免許交付事業費）	1,591	1,994	403		健康長寿政策課
健康対策総務費	15,293	14,787	▲ 506	-	健康対策課
一般会計合計	36,181,271	36,228,164	46,893		
特別会計合計	0	77,675,223	77,675,223		
部 合 計	36,181,271	113,903,387	77,722,116		

平成30年度 健康政策部当初予算案のポイント

【基本的な考え方】

生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組むことで、住み慣れた地域で安心して暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す

一般会計当初予算額（人件費を除く）

平成30年度 36,228,164千円
平成29年度 36,181,271千円
対前年度比増減 46,893千円
(0.1%)

特別会計当初予算額（人件費を除く）

国民健康保険事業特別会計（仮）
平成30年度 77,675,223千円
(皆増)

予算の体系

壮年期の死亡率の改善

1,707百万円

- 健康教育の推進
 - ・学校等における健康教育・環境づくり
 - ・子どもの頃からの歯と口の健康づくり
- 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進
 - ・健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」
 - ・高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり
 - ・たばこ・高血圧対策の推進
- がん予防の推進
 - ・がん検診の受診促進
 - ・ウイルス性肝炎対策の推進
- 血管病対策の推進
 - ・特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進
 - ・血管病の重症化予防対策の推進
 - ・歯周病予防による全身疾患対策の推進
- 疾病対策の推進
 - ・がん対策の推進
 - ・感染症対策の推進
 - ・難病等対策の推進



地域地域で安心して住み続けられる県づくり

一般会計29,360百万円 特別会計77,675百万円

- 病気になっても安心な地域での医療体制づくり
 - ・救急医療体制の確立
 - ・急性期医療体制の充実
 - ・在宅医療の推進
 - ・訪問看護サービスの充実
 - ・在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進
 - ・在宅歯科医療の推進
 - ・へき地医療の確保
 - ・医師の育成支援・人材確保施策の推進
 - ・看護職員の確保対策の推進
 - ・薬剤師確保対策の支援
 - ・医療安全対策等の推進
- 医療保険制度の安定的な運営
 - ・国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応
 - ・後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進



動物愛護の推進

81百万円

- ・不幸な犬や猫を減らす取組の充実
- ・（仮称）動物愛護センター設置に向けた検討

少子化対策の抜本強化

728百万円

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開
 - ・母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実
 - ・健やかな子どもの成長・発達への支援



県民の安全と安心の確保のための体制づくり

4,353百万円

- 南海トラフ地震等災害対策の推進
 - ・災害医療救護体制の整備
 - ・医療施設耐震化等の促進
 - ・保健衛生総合庁舎の耐震化
 - ・水道施設の耐震化
 - ・保健衛生の体制強化
- 健康危機管理対策等の推進
 - ・新型インフルエンザ対策の推進
 - ・医薬品等の安全対策の推進
 - ・水や食品の安全・安心の確保
 - ・生活衛生対策の推進



健康教育の推進

(1) 学校等における健康教育・環境づくり

- ① 子どもの健康的な生活習慣支援事業 2,834千円
 - ・健康的な生活習慣の定着を図るため、授業等で副読本を活用した健康教育を実施
 - 新**・学習指導要領改定にあわせて副読本の内容を充実
- ② 食育推進事業費 2,687千円
 - 拡**・健康的な食習慣を家族全員で実践できるよう、ヘルスメイトによる児童への食育を通じた健康教育等の実施回数を拡充

「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

(1) 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」

- 高知家健康パスポート事業 44,454千円
 - 拡**・県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動を促進するため、「高知家健康パスポートⅢ」及び「健康マイスター」認定制度を開始
 - 新**・日々の歩数の計測や血圧の記録をシールに交換できるようパスポートアプリを導入
 - 拡**・健康経営のツールとして健康パスポートの活用を促進



(2) 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり

- 健康づくり・医薬連携推進事業費 5,060千円
 - ・高血圧や禁煙支援、特定健診やがん検診、乳幼児健診の受診勧奨等の取組の充実
 - ・あったかふれあいセンターや地域の健康まつりなどのお薬健康相談会の開催

疾病対策の推進

(1) 難病等対策の推進

- 難病相談支援センター事業 14,263千円
 - ・難病患者の療養生活に関する悩みや不安に対して、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などの支援を実施

がん予防の推進

(1) がん検診の受診促進

- がん検診受診促進事業費 44,280千円
 - ・がん検診の意義・重要性の周知のため、検診対象者への個別通知、未受診者への再勧奨など市町村が行う取組を支援
 - ・がん検診受診の利便性向上のため、市町村検診のセット化、個別検診化を支援

(2) ウイルス性肝炎対策の推進

- 肝炎対策事業費 100,344千円
 - ・肝炎患診療のネットワークを強化することで肝炎診療の質の向上を図るとともに、陽性者や家族への相談、市町村等に対する技術支援を実施

働き盛り世代の死亡率の改善

血管病対策の推進

(1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- 健康づくり団体連携促進事業費 3,549千円
 - ・地域の健康づくり団体が連携して取り組む特定健診・がん検診の受診勧奨を支援
- 特定保健指導体制強化事業 684千円
 - ・高知県栄養士会における特定保健指導の実施体制構築に向けた取組を支援

(2) 血管病の重症化予防対策の推進

- ・生活の質を大きく低下させる血管病（脳血管・心疾患・糖尿病）の重症化を防ぐため、健診結果から治療が必要とされながら放置しているハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨や管理栄養士による外来栄養食事指導等を行う取組を支援
- 新**・高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、保険者とかかりつけ医との連携体制の構築や受診勧奨スキルを取得するための研修会を開催

「よさこい健康プラン21」の推進

(3) 歯周病予防による全身疾患対策の推進

- 歯周病対策事業費 9,579千円
 - ・早産等のリスクを軽減するため、妊婦を対象とした無料歯科健診を実施

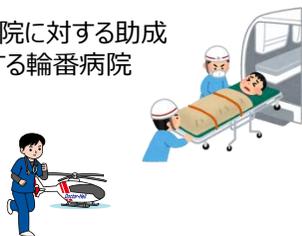
病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

必要な医療を受けられる
体制づくり

医師のキャリア
形成を支える
体制づくり

(1) 救急医療体制の確立

- ① 救急医療対策費 588,094千円
 - ・「こうち医療ネット」による地域住民、医療機関、消防機関を対象とした救急医療情報の提供
 - ・救急医療機関の適切な受診に向けた啓発
 - ・小児科救急勤務医師へ当直手当を支給する輪番病院に対する助成
 - ・小児救急患者のトリアージを担当する看護師を配置する輪番病院に対する助成
- 新** 救命救急センターの設備整備支援
- ② ドクターヘリ運航事業費 322,333千円
 - ・ドクターヘリの運航経費に対する助成
- 新** ドクターヘリ搭載医療機器の整備に対する助成



(2) 在宅医療の推進

- 地域包括ケアシステム構築事業費 44,491千円
 - ・病床機能分化促進のため、患者の病態に合った医療機関の空床状況を把握できるシステムを構築



(3) 訪問看護サービスの充実

- 訪問看護体制整備支援事業費 75,808千円
 - ・訪問看護ステーション連絡協議会を中心とした中山間地域等へ訪問看護師の派遣を行う仕組みを整備
 - ・訪問看護師の確保及び技術向上のための研修の実施



(4) 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進

- 患者のための薬局ビジョン推進事業 5,058千円
 - ・薬局・薬剤師が在宅医療・介護関係者と連携し、在宅患者に安全で安心な薬物治療を提供する取組を支援

(5) 在宅歯科医療の推進

- ① 在宅歯科医療推進事業費 14,786千円
 - ・在宅歯科連携室を中心とした在宅歯科医療ネットワークの構築
 - ・在宅歯科医療への対応力向上を図るため、歯科医療従事者に対して研修を実施
- ② 歯科衛生士確保対策推進事業費 9,540千円
 - 新** 歯科衛生士の地域偏在の是正と安定的な養成を図るため、歯科衛生士養成奨学貸付金制度を創設



(6) 医師の育成支援・人材確保施策の推進

- 医師確保対策事業費 761,308千円
 - ・医学生への奨学資金の貸与
 - ・高知大学医学部への家庭医療学講座の設置
 - ・県外の私立大学との連携による医師招へい

高知医療再生機構における取り組み

- ◇若手・中堅医師のキャリア形成支援
 - ・指導医の育成及び支援
 - ・若手医師のレベルアップ支援や後期研修医の確保及び資質向上支援
 - ・医学生・若手医師のフォローアップの充実
- 拡** 総合診療専門医の養成
- ◇即戦力の医師確保対策
 - ・「こうちの医療RYOMA大使」の設置
 - ・医療再生機構による医師の派遣
 - ・赴任医師に対する研修修学金支援

(7) 看護職員の確保対策の推進

- 看護の人づくり事業費 528,738千円
 - ・看護職員の定着・資質向上を図るための研修の実施
 - ・看護師や助産師を目指す学生への奨学資金の貸与
 - ・看護学生等に対する就職説明会の開催
 - ・働きやすく魅力ある職場を目指すための看護管理者研修の実施
- 新** 助産師不足施設への助産師出向支援



(8) 薬剤師確保対策の支援

- 薬剤師確保対策事業費 796千円
 - ・薬学生等への就職情報提供や高校生への薬学進学セミナーの開催

医療保険制度の安定的な運営

(1) 国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応

- 新** 国民健康保険事業特別会計（仮） 77,675,223千円
 - ・平成30年度からの国保制度改革に伴い、国保財政の責任主体として特別会計を新設し、国保の安定的な運営を実施
- 〔※県繰入金（現在の県調整交付金） 4,255,054千円（上の内数）
一般会計から国保特会に繰り出して、市町村の保険給付費等の財源に充てる。〕

(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進

- 後期高齢者医療給付費負担金 11,267,739千円
 - ・高齢者医療の給付に対する負担

少子化対策の抜本強化

728百万円

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開

(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

母体管理支援事業費 65,280千円

- 市町村による子育て世代包括支援センターの設置等の取組や産前・産後ケアサービスの充実を支援
- 妊娠早期からのフォロー体制の強化
※厳しい環境にある子どもたちへの支援を含む。

安全・安心な出産環境づくりと母子保健の基盤強化



(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援

- 健やかな子どもの成長・発達支援事業費 4,586千円
・市町村による1歳6か月児・3歳児健診の受診促進の取組や未受診児等へのフォロー体制の定着を支援
- 思春期相談センター事業費 6,762千円
・塩見記念青少年プラザへの移転に伴う相談機能の強化
・女性の身体や妊娠に関する専門的な相談機能を付加

動物愛護の推進

81百万円



(1) 不幸な犬や猫を減らす取組の充実

動物愛護推進事業費 80,519千円

- 広報を強化するとともに、すべての譲渡動物に対して不妊去勢手術を実施
- 猫の望まれない繁殖を防ぐために、メス猫の不妊手術費を支援

(2) (仮称)動物愛護センター設置に向けた検討

県民の安全と安心の確保のための体制づくり

4,353百万円

南海トラフ地震等災害対策の推進

(1) 災害医療救護体制の整備

- 南海トラフ地震関連災害医療対策費 690,420千円
- 災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う、施設・設備・備品の整備及びBCP策定を支援
- 市町村の災害医療担当者を対象として、医療救護所の役割や運営方法、EMISの操作方法などについての研修を実施
- 地域の医師等を対象として、災害医療に関する知識や技術修得のための研修を実施
- 前方展開型の医療救護活動を実現するため、地域ごとの行動計画の策定や災害医療に関する研修及び訓練の実施
- 県内医師やDMAT等を参集拠点から地域へ搬送するための計画の策定に向けた取組を実施



(4) 水道施設の耐震化

水道施設整備事業費 102,870千円

- 水道施設の整備を促進するため、配水池の耐震化等の整備を支援
- 水道施設の耐震化推進のため、「高知県水道ビジョン」を策定

(5) 保健衛生の体制強化

- 自然災害時保健活動強化事業 1,264千円
・「南海トラフ地震時保健活動ガイドラインver.2」を基に、市町村保健活動マニュアルの見直しを支援するとともに研修を実施
- 広域火葬体制整備事業費 588千円
・災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図るため、地域モデル事業の支援、火葬場機能の精査及び広域火葬訓練・研修会を開催



(2) 医療施設耐震化等の促進

在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,294千円

- 医療従事者の研修や、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施

(3) 保健衛生総合庁舎の耐震化

医療施設耐震化促進事業費 533,184千円

- 医療機関が行う耐震整備に対する助成

(3) 保健衛生総合庁舎の耐震化

保健衛生総合庁舎整備事業費 1,732,812千円

- 保健衛生総合庁舎の耐震化工事



健康危機管理対策等の推進

(1) 新型インフルエンザ対策の推進

新型インフルエンザ対策事業費 38,917千円

- 外来協力医療機関や入院協力医療機関の資機材整備に対する助成
- 抗インフルエンザウイルス薬の購入

(2) 水や食品の安全・安心の確保

食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 6,351千円

- 食品の衛生管理に関する認証制度を推進し、施設の衛生管理の高度化を支援
- 食品保健衛生費 39,340千円
・食品の監視指導、検査の実施



H29 <見直し（廃止）事業> 0.6億円（15件）

1. 見直し・縮小

- ① **地域医療再生事業費補助金**（医師確保・育成支援課）
2,467千円（うち（一）0千円）
・補助メニューの一部廃止及びニーズの少ない事業の縮小
 - ② **保健福祉総務費事務費**（健康長寿政策課）
2,452千円（うち（一）2,869千円）
・効率的な執行による見直し
 - ③ **特定保健指導体制強化事業費補助金**（健康長寿政策課）
1,014千円（うち（一）1,014千円）
・事業の進捗状況による見直し
- など

2. 廃止・休止

- ① **訪問看護実践研修事業委託料**（医療政策課）
2,160千円（うち（一）0千円）
・県立大学への寄附講座開設により、必要な知識や技術を学ぶ機会は確保できており、より効果的な事業となるよう既存事業を見直す。
 - ② **救急医療従事者研修委託料**（医療政策課）
965千円（うち（一）0千円）
・県内救急医のスキルアップに一定の役割を果たしたため廃止
 - ③ **指定医療機関等医師住宅整備事業費補助金**（医師確保・育成支援課）
11,040千円（うち（一）0千円）
・当初の計画を達成したため廃止
 - ④ **緊急肝炎ウイルス検査委託料（職域健診分）**（健康対策課）
6,465千円（うち（一）2,263千円）
・当初の目的を達成できたため廃止
 - ⑤ **禁煙支援等指導者養成研修事業委託料**（健康長寿政策課）
536千円（うち（一）268千円）
・委託によらない研修方法に変更したため廃止
- など

H30 <課題解決先進枠等> 7.7億円（20件）

課題 1 壮年期の死亡率の改善

拡 子どもの健康的な生活習慣支援事業 （県民健康づくり推進事業費） （健康長寿政策課）	2,834千円（一）2,834千円
学習指導要領の改定に合わせて、健康教育に関する副読本の内容を見直すとともに、さらなる内容の充実に向けた検討を行う。	
拡 ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費 （健康長寿政策課）	46,262千円（一）46,176千円
県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図るため、「健康パスポートⅢ」を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所への支援を強化する。	
見込まれる成果（当該年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本を活用した健康教育の実施率100% ・健康パスポート取得者32,000人以上

課題 2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

新 高知家総合診療専門研修費補助金 （医師確保・育成支援課）	22,000千円（入）22,000千円
高知家総合診療専門研修プログラムに参加する専攻医の研修期間中の人件費相当分及びプログラムのシステムを維持するための経費を補助する。	
新 歯科衛生士確保対策推進事業費 （健康長寿政策課）	9,540千円（一）9,540千円
県内における歯科衛生士の確保を図るため、歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸与する。	
新 ドクターヘリ導入促進事業費補助金 （医療政策課）	18,135千円（一）18,135千円
救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリに搭載している医療機器等の整備に対する支援を行う。	
見込まれる成果（当該年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合診療専門医研修プログラム実施医師数 4人 ・歯科衛生士の地域偏在が緩和されている ・救急患者の救命率が向上している

課題 3 動物愛護の推進

拡 動物愛護推進事業費 （食品・衛生課）	80,519千円（一）60,845千円
人と動物の共生する社会の実現を図るため、小動物管理センターにおける譲渡動物の周知及び適正飼養等に関する新聞・雑誌広告を行うとともに、すべての譲渡動物に対して不妊去勢手術等を実施する。	
見込まれる成果（当該年度）	犬猫の収容頭数、処分頭数が減っている

【予算額】 H29当初 18,355千円⇒ H30当初案 44,454千円

1 現状

H28.9.1スタート

目的：県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指す。

内容：①健診受診や運動施設の利用などを通じてポイントを貯めて健康パスポートを取得
②協力施設の利用や市町村の健康づくり事業への参加で特典が受けられる。

- 交付者数(H29.11.30) I:20,887名 II:1,818 (交付者の約4割は40-50歳代、男女比はおよそ1:3)
- 全市町村が事業に参加 (パスポートやポイントシールの交付、事業の周知など)
 - ・うち、27市町村がパスポートを活用した個人の取組を評価する事業を実施
- 事業所が健康経営に取り組むツールとして「健康パスポート」を活用
 - ・従業員に健康パスポートの取得を促進し、事業所の健康づくり事業を実施



2 課題

- **パスポート取得者が健康行動をバランス良く行うための仕組みが必要**
 - ・健診・検診の受診のほか、運動やイベント参加など運動習慣と健康知識の取得の両方を実践できるような働きかけが必要
- **取得者は女性が多く男性に取得してもらうための働きかけが必要**
 - ・取得機会に男女差はないものの、男性の取得が女性に比べ少ないため、男性にとって魅力ある特典の提供や、職場で取得できるなどの仕組みが必要
- **健康経営に取り組む事業所を支援するための仕組みが必要**
 - ・経営者や従業員が職場の健康づくりに取り組みやすくするための仕組みが必要

3 今後の取組

1 ランクアップの仕組み

- ・ I ⇒ II ⇒ III へランクアップするごとに参加施設での特典が充実
- ・ IIIを達成すると、高知家健康マイスターの認定を取得できる。

実施期間 H28.9.1からH31.3.31⇒H34.3.31まで3年延長

ピンクシール：5ポイント
グリーン・ブルーシール：1ポイント



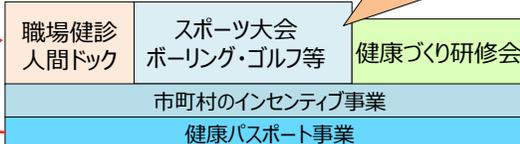
2 「健康経営」に取り組む事業所の健康づくりのツールとして健康パスポートの活用を促進

・こうち健康企業プロジェクトにより健康経営を官民協働で支援

職場の事業へポイント付与

- ・協会けんぽ高知支部
- ・県商工会議所連合会
- ・新聞社・銀行等

取得促進
事業所の健康づくりに活用



4 平成30年度の取組み

1 パスポートの魅力の強化

◆パスポートのランクアップ、県独自の特典の実施

- I ⇒ II ⇒ III ⇒ マイスターへの仕組みを導入し、ランクアップ時には抽選による特典を実施
- ・健康マイスターとなった方全員に表彰状と記念品(オリジナルタオル)を贈呈

◆パスポートアプリの導入 (H30.9月～)

- パスポートアプリを導入し日々の歩数の計測や血圧の記録をシールに交換する仕組みを整備

◆取得促進イベントの実施と特典利用施設の拡充

- ・ランクアップの周知とパスポートの取得促進を目的としたイベントを東部・中部・西部で実施
- ・市町村や福祉保健所と連携して参加施設を拡充

2 健康経営に取り組む事業所への支援

◆健康経営のツールとして健康パスポートの活用を促進

- ・職場でのスポーツ大会や健康づくりセミナー等へポイントを付与し事業所の健康づくりを促進
- ・健康経営を支援するプロジェクトを協会けんぽ、商工会議所、新聞社等と形成し、健康経営セミナーを開催するとともに健康づくりに取り組む事業所の表彰を実施
- ・高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の項目に健康経営を追加し実施を促進 (雇用労働政策課)

3 市町村の健康づくり事業との連携強化

◆国保調整交付金による市町村への働きかけ (国保指導課)

◆パスポート取得者台帳を活用した健康づくり情報の提供

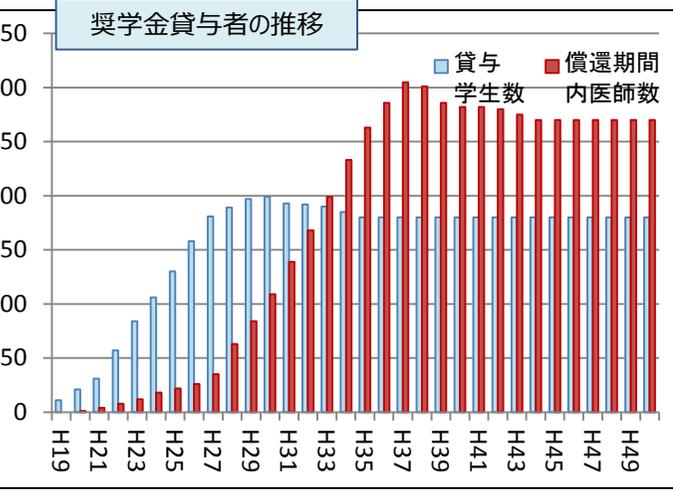
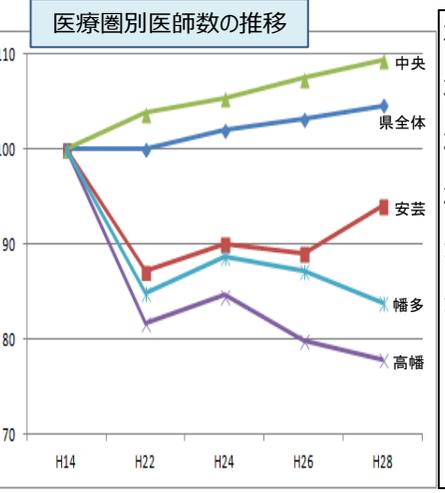
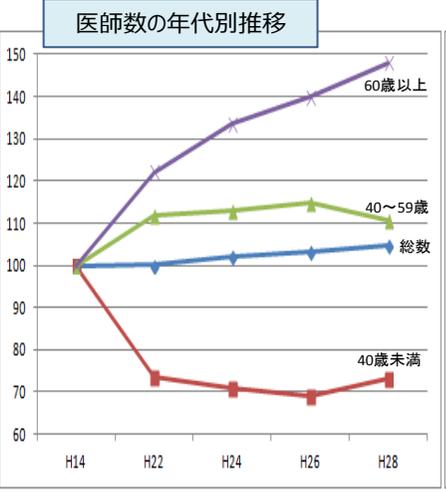
◆全市町村によるインセンティブ事業の実施

- ウォーキングや血圧測定など個人で日々の健康づくりに取り組んでいる方に対する評価(ポイントシールの交付)の実施
- ・集めたポイントと交換できる市町村独自の特典の用意

高知家総合診療専門医の養成による医師不足地域への支援

現状及び課題

■ 医師養成奨学貸付金の貸与等により、県内の若手（40歳未満）医師の数が増加に転じた。一方、医師の高齢化及び地域偏在が加速。
 ■ 中山間地域では、医師の高齢化による廃業など、地域医療の確保に影響が出ており、一定期間へき地の医療機関に医師を派遣する仕組みが必要。
 ■ 新専門医制度の開始（H30年度～）に伴い、へき地での勤務が期待される総合診療専門医の養成を進める必要がある。
 ■ 今後増加が見込まれる若手医師の県内への一層の定着を図る必要がある。



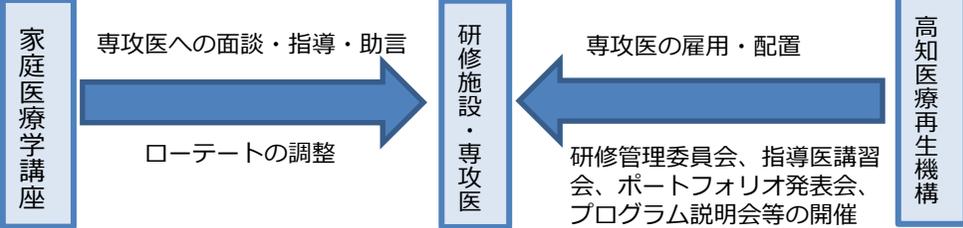
今後の取り組み

総合診療専門医の養成

《高知家総合診療専門医研修プログラム》

- ・ 参加施設32か所、定員12名、研修期間3年
- ・ プログラムの特長
 - ① 県内で唯一の総合診療専門研修プログラムで、三次医療を担う大学病院から地域の中核的な医療機関、プライマリケアを担う医療機関まで、幅広い環境での研修が可能。

総合診療Ⅰ：診療所または地域の中小病院 6月以上 ※合算して18月以上、双方もしくはいずれかは医師不足地域に配置
 総合診療Ⅱ：総合診療部を有する病院 6月以上
 内科：12月以上、小児科：3月以上、救急科：3月以上、その他診療科：任意
 - ② 高知大学家庭医療学講座が研修プログラム事務局として、専攻医のニーズに合わせて適切なローテート研修ができるよう調整。
 - ③ 高知医療再生機構が専攻医を常勤医として雇用。専攻医の身分の安定化とともにローテーションに伴う事務の簡素化を図る。



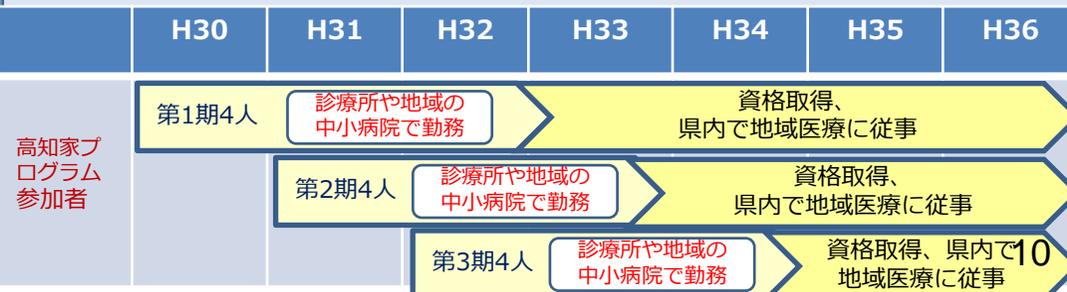
平成30年度予算

高知家総合診療専門研修費補助金 22,000千円
 高知家総合診療専門研修プログラムに参加する専攻医の研修費用及びプログラムを維持するための経費を補助する。

- 補助先：（一社）高知医療再生機構
 - 補助対象：
 - 研修費 内科（高知大学医学部附属病院）1,000千円×2人×7ヶ月
 - 小児科（高知大学医学部附属病院）1,000千円×2人×3ヶ月
 - 維持費 謝金・旅費・会議費・委託費 2,000千円
- 計22,000千円

期待される効果

- ・ 専攻医が、総合診療Ⅰ・Ⅱの課程で医師不足地域の医療機関で勤務
- ・ 総合診療専門医の資格取得者：H33年度以降、毎年4名程度
- ・ 資格取得後、地域の医療機関での勤務につながる



歯科保健医療と歯科衛生士の現状

◆ 歯科衛生士への期待の高まり

・歯と口の健康意識の高まりによる予防歯科の受診増加や、高齢化の進展に伴う療養者の増加により、歯科衛生士に求められる役割や期待が大きくなっている。

県民の歯科保健行動	H23	H28	介護保険受給者数	H20	H24	H28
定期的に歯科健診を受けている人の割合	37.5%	53.5%	要介護4・5	8,000人	9,963人	10,441人

◆ 歯科衛生士の地域偏在と養成不足

・1 歯科診療所当たりの歯科衛生士の従事者数は、幡多圏域や高幡圏域が全国平均よりも少ないなど、地域の偏在性が見られる。
 ・県内唯一の養成校では入学者の定員割れが続き、就業地域も中央圏域が多くを占めている。

1 歯科診療所当たりの歯科衛生士の従事者数	県全体	安芸	中央	高幡	幡多	全国	養成校(高知学園短大)卒業生の就業地域割合	H24-H28 (107名*2)
	2.2人	2.1人	2.5人	1.4人	1.1人	1.5人	安 芸	1%
養成校(高知学園短大)の卒業生数(定員40名に対する割合)	H24	H25	H26	H27	H28	H24-28 合計	中央(高知市等*)	86%
	32人	38人	41人	19人	23人	153人	中央(*1以外)	7%
	80%	95%	103%	48%	58%	77%	高 幡	5%
中央(高知市等*)以外の就業生数	2人	6人	5人	1人	1人	15人	幡 多	1%

歯科衛生士とは

・歯科診療所や施設・在宅等において、歯科予防処置(歯垢や歯石の除去、フッ素塗布)や歯科医師の診療補助、歯磨き指導や摂食・嚥下機能訓練等の歯科保健指導を行う国家資格

・資格取得には、3年生以上の専門学校、短期大学または大学での専門教育課程を修了し、歯科衛生士国家試験の合格が必要

*1:高知市、南国市、土佐市、旧伊野町
 *2:県外及び衛生士以外の就職を除く

課 題

◆ 今後拡大する在宅歯科医療等に対応するための歯科衛生士の確保

- ・歯科衛生士の地域偏在により、不足している地域では人員確保に苦慮している歯科診療所が多い。
- ・また、養成校においても、ここ数年入学定員割れが続いており、十分な養成が図れていない。
- ・このため、歯科衛生士の地域偏在の是正と安定的な養成を図る必要がある。



歯科衛生士養成奨学金制度の創設

- ・奨学金による歯科衛生士の養成、確保への支援

歯科衛生士養成奨学金制度(案)の概要

目的：将来高知県内において歯科衛生士の業務に従事しようとする者に対し奨学金により修学を支援し、歯科衛生士の確保充実を図る。

■ 奨学金の金額

大 学	国公立	月額 45,000円
	私立	月額 54,000円
短期大学	国公立	月額 45,000円
	私立	月額 53,000円
大学・短期大学以外の養成施設	国公立	月額 45,000円
	私立	月額 53,000円

■ 奨学金受給者となる資格

1	歯科衛生士養成所に在学しているものであって、卒業後県内の知事の定める指定医療機関において歯科衛生士の業務に従事しようとする者
2	勉学の意欲がおう盛で心身ともに健全であること

■ 奨学金返済免除の要件

養成機関を卒業した日から1年以内に歯科衛生士の免許を取得し、県内の指定医療機関において歯科衛生士となり、引き続いてその業務に従事した期間が奨学金の貸与を受けた期間の1.5倍の期間に達したとき。

■ 指定医療機関

- 1 高知県保健医療計画に定める中央保健医療圏以外の区域にある医療機関
- 2 高知県保健医療計画に定める中央保健医療圏のうち次に掲げる区域にある医療機関
香美市、香南市、長岡郡、土佐郡、いの町(旧伊野町を除く)、仁淀川町、佐川町、越知町及び日高村

今後の展開

1 歯科衛生養成奨学金制度の創設

- 平成30年4月1日施行

2 歯科衛生士養成奨学金による修学支援

9,540千円

- 平成30年度から貸付開始
- 奨学生15名(各学年5名)
- 歯科衛生士養成機関、高等学校等への制度周知

3 在宅歯科医療の対応力向上

- 現在歯科診療所に従事している歯科衛生士や復職を希望する歯科衛生士に対する在宅歯科医療への対応力向上を図るため研修等を実施



少子化対策（健康政策部）

～妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備～

健康長寿政策課、医療政策課
医師確保・育成支援課、健康対策課

H30当初予算見積額 851,579千円

安心して妊娠・出産できる環境整備

周産期医療提供体制の確保・充実

- ・ **医師養成奨学貸付金 52,440千円**
県内で就業する産科や小児科などの医師を確保するための奨学金を貸与する。
- ・ **助産師緊急確保対策奨学貸付金 15,600千円**
県内で就業する助産師を確保するための奨学金を貸与する。
- **助産師出向支援事業 516千円**
助産師の不足する地域に、助産師を派遣する仕組みを構築する。
- ・ **周産期医療体制整備事業費 43,146千円**
周産期医療体制充実のための財政支援を行うとともに、周産期医療に必要な知識・技術を習得させるための研修を行う。
- ・ **分娩待機施設確保事業費補助金 1,368千円**
安全・安心な出産を支援するために、分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設に対して必要な経費を補助する。
- ・ **妊産婦救急救命基礎研修事業委託料 2,246千円**
分娩取扱医療機関のない地域における陣痛発来等の産科救急的対処に関わる可能性がある救急救命士や医療従事者を対象に研修を行う。



不妊専門相談、不妊治療費の経済的負担軽減

- ・ **不妊専門相談センター事業委託料 1,736千円**
相談センター「ここから相談室」（高知医療センター内）を設置し、不妊看護認定看護師が対応するとともに、泌尿器科医師による男性不妊専門相談を実施する。
- ・ **不妊治療費助成事業費 87,099千円**
一般不妊治療及び特定不妊治療にかかる費用の一部を助成する。



小児救急医療体制の確保



- ・ **小児救急医療支援事業 26,786千円**
平日夜間における小児救急患者の医療の確保支援を行うとともに、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医師に対する手当の支援等を行う。
- ・ **小児救急電話相談事業委託料 9,182千円**
夜間における小児患者の保護者などを対象とした小児救急電話相談を行う。

母体管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実

- **地域子ども・子育て支援事業費補助金 48,452千円**
市町村での子育て世代包括支援センターの設置を促進し、産前・産後ケアを充実する取り組みにより、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。
- ・ **妊婦健康診査強化事業費補助金 8,074千円**
早産予防のため、市町村が行う妊婦健康診査の検査項目に、県独自で膣分泌物の細菌検査を追加し、追加分にかかる必要な経費を補助する。
- ・ **妊婦等歯周病予防対策事業委託料 9,579千円**
早産等のリスクを軽減するため、妊婦を対象とした無料歯科健診を実施するとともに、歯周病の全身疾患への影響について普及啓発を実施する。

健やかな子どもの成長・発達支援

乳幼児健診の受診促進

- ・ **母子保健サービス推進事業 4,586千円**
市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みに対し支援を行うとともに、母子保健事業従事者に研修を行う。

健全な心と身体づくりへの支援と意識啓発

- **子どもの健康的な生活習慣支援事業 2,834千円**
健康教育に関する副読本により、ライフプランに関する授業を行うとともに、副読本の内容充実に向けた検討を行う。
- **思春期相談センター事業費 6,762千円**
思春期の性に関する様々な問題への総合的な支援を行うため、電話相談やオープンスペースでの情報提供を行うとともに、高校等で講話を行う。新たに女性の身体や妊娠に関する専門的な相談を行う。



子育ての経済的負担の軽減

- ・ **母子医療助成事業費 419,079千円**
乳幼児にかかる医療費の一部を公費負担するとともに、未熟児の医療に対して養育に必要な医療給付の一部を負担する。



南海トラフ地震対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課
医事業務課、健康対策課、食品・衛生課

H30当初予算見積額 3,213,721千円

災害時の医療救護体制の強化

地域ごとの医療救護の体制づくり

・前方展開型の医療救護体制構築事業費 3,315千円
前方展開型の医療救護活動を実現するため、地域ごとの行動計画を策定するとともに、災害医療に関する研修及び訓練を実施する。

・災害時医療従事者等研修委託料 5,533千円
DMATを育成するとともに、その他医療救護活動に従事する者の専門性向上を図るための研修を実施する。



・災害医療研修実施事業費 7,049千円
地域の医師が日頃の診療科を問わず、負傷者への初期対応を実施できるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を実施する。

新 市町村医療救護活動技能向上研修実施事業費 443千円
市町村の災害医療担当者に対して、医療救護所の運営方法等について研修を実施する。



・医療施設耐震化促進事業費 533,184千円
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備を支援する。

拡 医療機関等災害対策強化事業費補助金 43,409千円
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品の整備及びBCP策定を支援する。



新 地域災害拠点病院設備整備事業費補助金 10,266千円
災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うため、地域災害拠点病院に対して必要な医療機器の購入に要する経費を補助する。

地域をバックアップする体制づくり

・医療従事者搬送計画作成委託料 7,701千円
災害時に各地域へ医療従事者を搬送するための計画策定に向けた資料作成を行う。

新 大規模地震時医療救護活動訓練実施事業費 4,373千円
四国地方等で開催される政府主催の大規模訓練の準備・運営を行う。

災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

・災害時医薬品等備蓄事業費 1,253千円
初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。



災害時の保健衛生体制の強化

災害時の在宅難病等患者の体制づくり

・在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,294千円
継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

・自然災害時保健活動強化事業費 1,264千円
自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、「南海トラフ地震時保健活動ガイドラインver.2」をもとに市町村保健活動マニュアルの見直しを支援する。

・災害歯科保健医療対策推進事業費 561千円
災害時の歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を実施し、体制の構築を図る。

生活衛生対策（遺体対応）

・広域火葬体制整備事業費 588千円
災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図るため、広域火葬訓練・研修会を開催する。

生活衛生対策（ペット対応）

拡 災害時ペット同行避難啓発事業費 982千円
多くの県民が同行避難するための必要なしつけ方等を学べる講習会に参加できるように休日の開催回数を増やして実施する。



水道施設の耐震化

拡 水道施設整備事業費 102,870千円
災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援するとともに、将来目標の設定やその実現方策などをまとめた「高知県水道ビジョン」を策定する。



保健衛生総合庁舎の耐震化

・保健衛生総合庁舎改築工事（監理委託料等含む） 1,732,812千円